

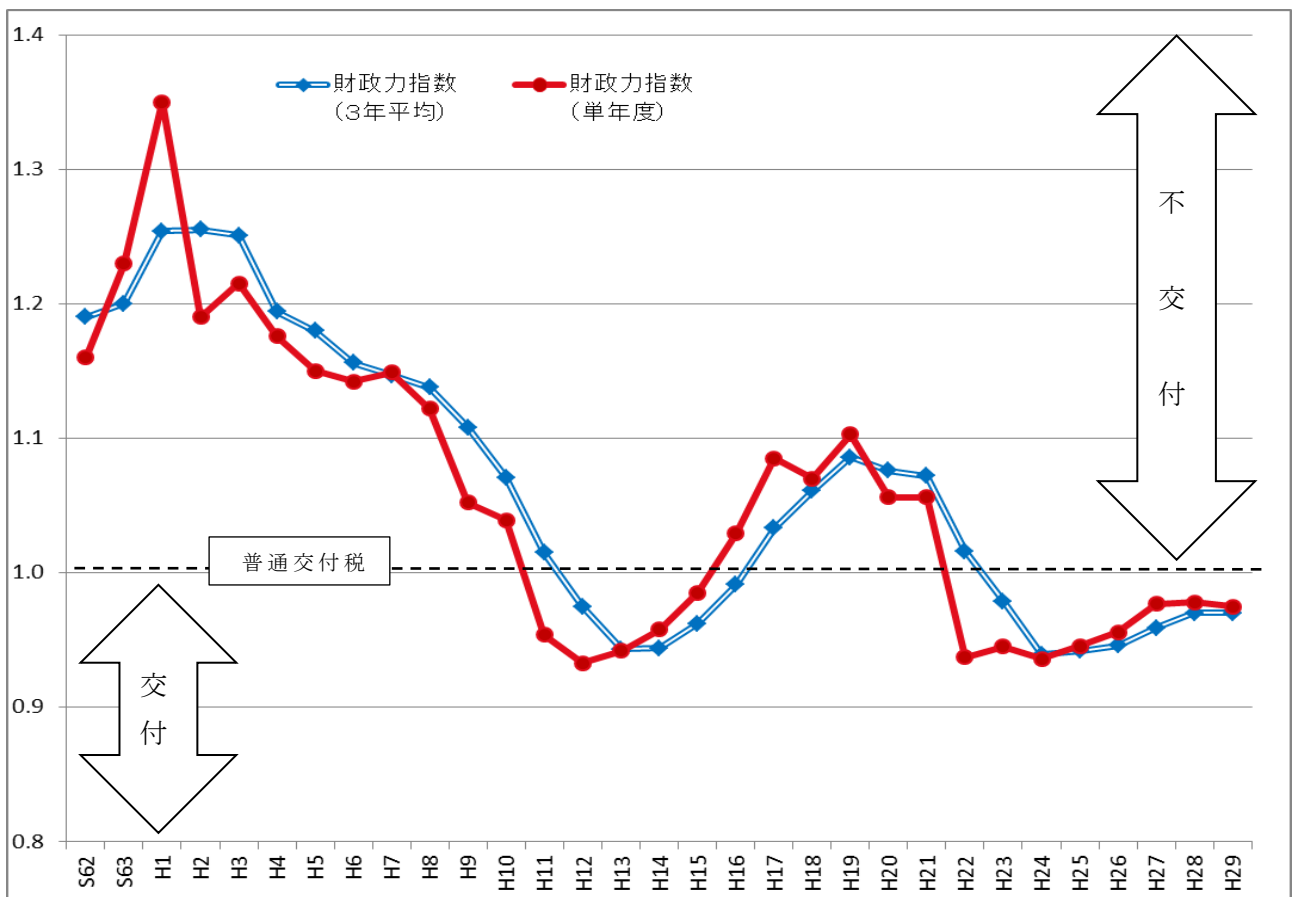
6 財政指標 (1) 財政力指数

項 目	H29 (決算年度)	H28 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H19 (10年前)	H9 (20年前)	S62 (30年前)
財政力指数*							
3年平均	0.975	0.970	+0.005	—	1.086	1.108	1.190
単年度	0.970	0.978	▲ 0.008	—	1.103	1.052	1.160

(概 況)

- 財政力の強さ、財源の豊かさを表す財政力指数*は、3年平均は0.975ですが、単年度が0.970で前年度と比べて悪化しています。
- 財政力指数*は、普通交付税の算定における基準財政収入額*を分子に、基準財政需要額*を分母にして求める理論上の数値です。
財政力指数*（単年度）が1以上の場合、普通交付税の算定上その自治体は豊かとされるため、普通交付税が交付されない不交付団体となります。
- 日野市はこの30年間では
 - ①交付 13年間（H11～H15、H22～H29）
 - ②不交付 17年間（S63～H10、H16～H21）
 となり、近年では平成22年度から8年間連続で交付団体となっています。

【グラフ】財政力指数の推移



6 財政指標 (2) 経常収支比率

項 目	H29 (決算年度)	H28 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H19 (10年前)	H9 (20年前)	S62 (30年前)
経常収支比率*							
分母に臨時財政対策債等の 借入れを含む	89.9%	93.9%	▲ 4.0ポイント	－	94.0%	91.6%	76.0%
分母に臨時財政対策債等の 借入れを含まない	92.8%	95.6%	▲ 2.8ポイント	－	97.0%	94.9%	76.0%

(概 況)

- 財政構造の弾力性を表す経常収支比率*は89.9%で、前年度と比べて4.0ポイント改善しました。改善の主な要因は、歳出では扶助費や委託料などの物件費、介護保険など特別会計への繰出金が増加していますが、歳入でそれを上回って市税、都税交付金、臨時財政対策債の借入れなどが増加したこと、下水道事業特別会計への繰出金の考え方が見直され、支出額の一部が経常経費（基準内）→臨時経費（基準外）に異動したためです。
- 現在の経常収支比率*の算定方法は、臨時財政対策債*という借金を借入れると、借金で収入が増えることになるため数値が改善されます。この借金を含めないで計算した場合は92.8%となり、前年度と比べて2.8ポイントの改善にとどまっています。
- 市税の増は変動が大きい法人市民税が増加したもので、都税交付金のうち地方消費税交付金は平成30年度から制度改正によって大きく減少しています。また、下水道事業特別会計への繰出金は支出額の減少よりもルール変更の影響（これだけで1.9ポイント改善）が大きいため、引き続き慎重な財政運営が必要です。

■ 経常収支比率とその内訳

(単位：億円、%)

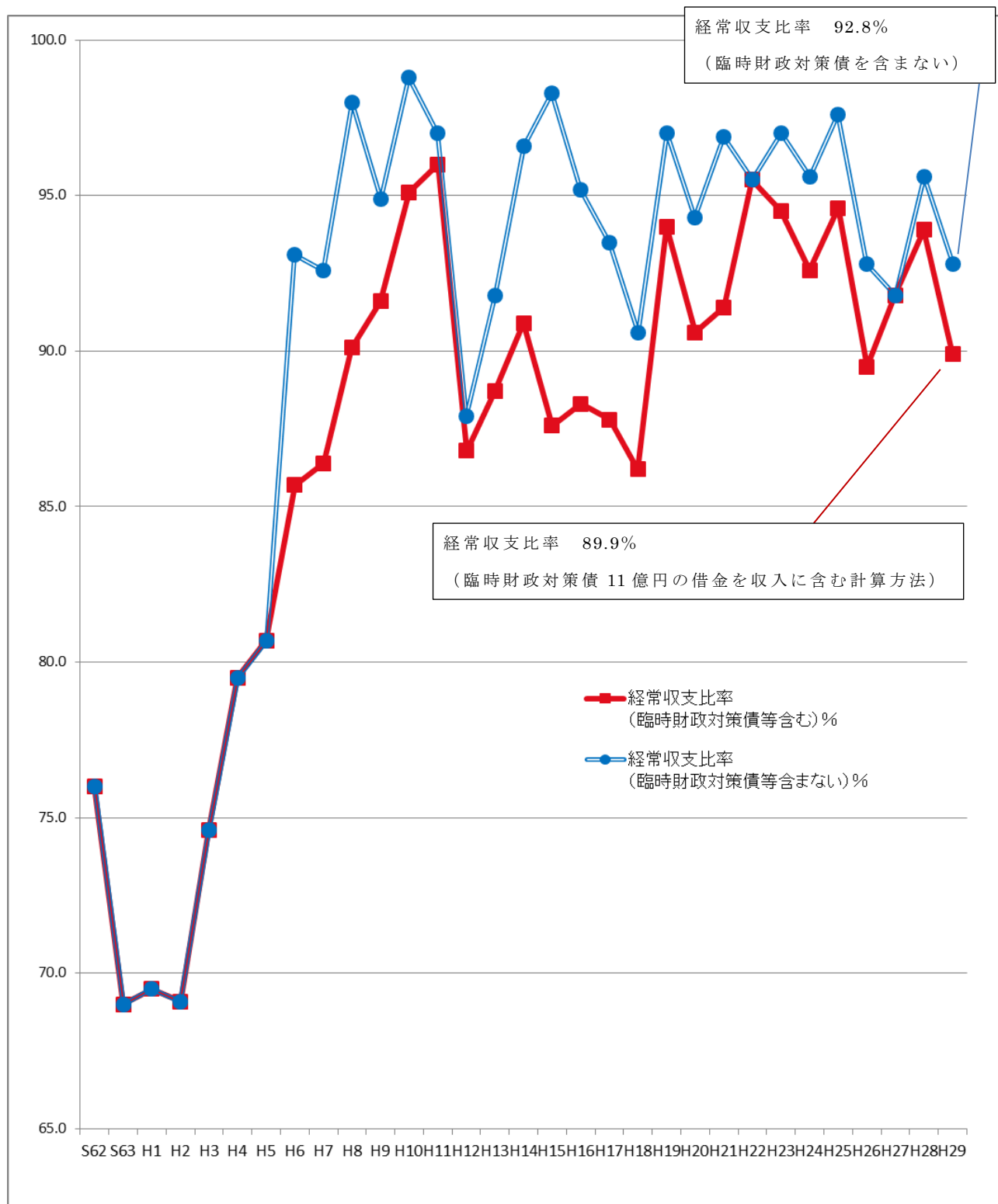
	H26	H27	H28	H29	増減
①市税などの経常的な収入	328.3	342.3	331.1	342.8	11.7
②うち経常的な経費に使われている額	304.5	314.1	316.3	318.1	1.8
③＝①－②新たな施策や建設事業などに使える額	23.8	28.2	14.8	24.7	9.9
②/① 経常収支比率*	92.8%	91.8%	95.6%	92.8%	-2.8%

※①には臨時財政対策債*を含んでいません。

- 経常収支比率*は①市税などの経常的な収入のうち、どのような経費にも充てることができる一般財源が、②どの程度経常的な経費に使われているかを表す指標です。数値が低いほど財政構造が柔軟で、③新たな施策や建設事業などの臨時的な支出に使える財源を多くもっていることになります。
- 経常収支比率*が92.8%とは、税収等342.8億円（①）のうち、318.1億円（②）が経常的な経費に使われており、新たな施策や建設事業などの臨時的な支出にまわせる税収等が24.7億円（③）しかないことを表しています。

【グラフ】 経常収支比率の推移

(%)



- この30年間では、平成4年度までは80%を下回る水準でしたが、景気の後退等による市税の変動や高齢化の進展等による社会保障関連経費の増加などから、平成19年度以降では概ね90%台が継続しており、財政構造の硬直化が進んでいます。

6 財政指標 (3) 公債費負担比率

項 目	H29 (決算年度)	H28 (1年前)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)	H19 (10年前)	H9 (20年前)	S62 (30年前)
公債費負担比率	7.3%	7.1%	+0.2ポイント	—	8.1%	9.8%	15.5%

(概 況)

- 市債（市の借金）は将来の長期間にわたって返済が義務付けられる経費であり、将来の市の財政に大きく影響します。市債を借り入れる場合には、将来の負担を考えて無理なく返済ができるのか十分な見極めが必要です。
- 公債費負担比率は、経常収支比率*と同じように財政構造の弾力性を判断する指標の1つです。借金の返済（公債費）に対して、様々な経費に充てることができる市税等の一般財源がどの程度使われているかを示しています。
- 一般に15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号と言われています。
- 平成29年度は、前年度と比べて0.2ポイント悪化して7.3%となりました。
- 指標の分母となる一般財源の総額は前年度に比べて約4.0億円(+1.0%)の増となりましたが、分子の公債費が平成25年度に借り入れた臨時財政対策債の元金償還が始まったことなどから増加し、分子に充てられた一般財源が前年度に比べて約1.0億円(+3.5%)の増となったためです。
- 30年間の推移でも、近年は概ね10%を下回る低い水準を維持しています。

【グラフ】 公債費負担比率の推移

(%)

